

えべつ

市議会だより

平成19年2月1日発行

No.88

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話011(381)1051

編集 市議会報編集委員会

印刷 株式会社須田製版



科学のおはなし展 ～ 特別科学教室 ～

主な内容

- ◇第4回定例会の概要…………… 2～3
- ◇一般質問、議会の動き…………… 4～6
- ◇決算特別委員会等…………… 7～8

次期選挙から議員定数を2人減の27人に

平成18年 第4回 定例会

第4回定例会は12月6日から12月19日までの14日間の会期で開かれました。市議会議員定数条例の一部改正などの議案11件、諮問1件、意見書案4件、決議案1件、陳情1件、報告5件を議了し、一般会計や各特別会計の17年度決算を認定したほか、陳情1件については閉会中の継続審査となりました。一般質問は13日と14日の2日間行われ、8名の議員が市政全般にわたって見解をたしました。

議案等の主な内容と決算特別委員会における審議の内容をお知らせします。

条 例

◎市議会議員定数条例の一部改正

江別市の議員定数は、平成13年の改正により29人としていましたが、地方自治体を取り巻く行政改革の動きや厳しい財政状況などを踏まえ、現在より2人減の27人とし、平成19年1月1日以後初めてその期日を告示される一般選挙から施行されます。

◎医師の手当に係る給与条例及び特殊勤務手当条例の一部改正

医師の退職などにより厳しい経営状況にある市立病院の立て直しに当たり、医師を確保するため待遇改善を図るもので、医師に支給している宿日直手当、管理職手当及び特殊勤務手当について、職務や勤務実態などを考慮しそれぞれ引き上げるものです。

人事・一般議案

◎人権擁護委員候補者の推薦

◇松本紀和氏（大麻高町23番地の11）の再任を可と答申。

◎江別市・新篠津村合併協議会の設置

江別市と新篠津村との間で合併に関する協議を行うため、規約を定め合併協議会を設置するものです。協議会の構成委員は、市長及び村長のほか各議会の議長と議員、学識経験者などで構成されることとなります。



◎北海道後期高齢者医療広域連合の設置

平成20年4月から75歳以上の方及び65歳から74歳までの寝たきり等の方を対象とする後期高齢者医療制度が創設されることから、医療給付や保険料の決定などの事務を処理

する広域連合を設けるものです。

広域連合は、都道府県単位で設置することとなり、北海道においても全市町村が加入する広域連合が設置され、当市も加入します。

◎石狩教育研修センター組合規約の一部変更

組合は石狩管内7市町村で構成し、教育に関する研修及び調査研究等を目的として設置されておりますが、設立から30年余りが経過し、学校の統廃合や構成市町村の財政状況の変化などから、各市町村の経費の負担方法を改めるため、規約を変更するものです。

◎石狩東部広域水道企業団規約の一部変更

組合は石狩東部地区の水需要に対応するために設置されており、このたびの地方自治法の一部改正に伴い規約の字句を改めるものです。

予算・決算

◎一般会計補正予算

緊急を要するものへの措置のほか、補助事業等における事業費確定に伴う措置で、総

額は388億7千602万1千円となりました。

◎基本財産基金運用特別会計補正予算

民間土地画整理組合対策事業の財源の一部として、4億円を一般会計に繰り出すものです。

◎病院事業会計補正予算

医業収益では、内科系医師の退職による外来診療体制の縮小に加え、二つの病棟を休止したことに伴う患者数の減少などの影響により、20億8千371万9千円を減額します。

また、医業費用では、医師手当の処遇改善に伴う所要額を盛り込んだほか、職員の退職に伴う給与減額や患者数の減少に伴う薬品費、診療材料費及び給食材料費等の減少により8億5千910万9千円を減額補正するものです。

◎平成17年度一般会計・国民健康保険特別会計・老人保健特別会計・介護保険特別会計・基本財産基金運用特別会計の決算認定

一般会計のほか各特別会計決算が認定されました。審査経過については、7～8ページをご覧ください。

報 告

◎国民保護計画

計画は、国民保護法に基づき市が策定するもので、11月1日付けで北海道知事の計画承認の決定を受けた旨報告さ

◎専決処分

交通事故による物的損害の賠償について、相手方との示談が成立した旨報告されました。

れました。

陳 情

■不採択となった陳情

◎最低保障年金制度の創設を求めることについて
全日本年金者組合江別支部 支部長 森元昌輔氏

■継続審査となった陳情

◎幸町の「新栄湯」廃業などによる入浴に関する諸問題の改善を求めることについて
江別市生活と健康を守る会 会長 伊藤チエ子氏

意 見 書

次の意見書を国や北海道に提出しました。

◎家庭用灯油の安定供給と適正価格を求める意見書

原油価格の高騰は収まりつつあるものの、家庭用灯油価格はいまだに高値で推移していることから、市民生活に深刻な影響を及ぼしています。灯油が適正な価格で供給されるよう施策を講じ、原油価格高騰に便乗して灯油価格が不当に値上げされないよう監視体制を強化することなどを国及び北海道に要望しました。

◎森林の違法伐採問題への取り組み強化を求める意見書

森林は災害の防止や水源のかん養など、多面的な機能を有しており、適切に管理し、木材を有効に活用することによって健全な森林の整備が可能となりますが、世界においては、いまだ森林の違法伐採が行われている地域があります。

我が国は世界有数の木材輸入国であることから、違法伐採問題に対する取り組みを強化するよう国に要望しました。

◎日豪FTAに関する意見書

2007年からのFTAを柱としたEPAの締結に向けた交渉開始が既に合意され、対豪FTA交渉の結果、関税が撤廃されることになれば、豪州からの輸入額が多い農畜産物が大きな影響を受けることが懸念されています。

北海道はこれら輸入農畜産物の主産地であり、江別市においても地域の経済・雇用に大きな影響を及ぼすことが想定されることから農業への影響について十分に検討し、本道の主要産品である牛肉、乳製品、小麦等を関税撤廃の例外品目とするなど適切に対応されるよう国に要望しました。

◎リハビリテーションの改善を求める意見書

平成18年4月からの診療報酬改定により、リハビリテーションは、脳血管、運動器、呼吸器及び心大血管の4疾病領域だけを対象とし、算定日数上限が設定されたほか、障がい者(児)では、児童福祉法に規定される重症心身障がい児施設等に限られ、多くの障がい者(児)は通所が困難になつていきます。

診療報酬について、疾病ごとの日数制限を撤廃し、患者の実情に応じてリハビリテーションを受けられるようにすることなどを国に要望しました。

決 議

◎病院対策特別委員会の設置に関する決議

市立病院は、内科系医師の退職を起因とする諸問題により経営状態が悪化しており、経営体制の立て直しが急務であることから、医師確保の課題や経営の改善、市民が望む医療機関としての在り方などの諸課題の解決に向け、総合的に調査等を行うため、特別委員会を設置したものです。

一般質問

今定例会では、8人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から、2項目を選び、要約して掲載しています。

しまだ やすみ
島田 泰美 議員

自由市民政策会議

学校給食

問 安全で安心な地場産野菜や無農薬野菜を学校給食に多く使用するべきではないか。

答 地場産野菜の使用率は収穫時期には約7割、年平均では約4割となっているが、今後も生産者団体に対し越冬野菜の貯蔵増量などの協議を通じて使用割合を高めたい。

また、有機・減農薬・無農薬野菜は生産団体、収穫量と



も少ないため、使用割合も低い現状にあるが、今後、生産者団体の新たな取り組みや収穫量の増量について協議していきたい。

市立病院の財政状況

問 市立病院をどう立て直すのか早急な決断が迫られているが、財政上の対応策はあるのか。

答 減価償却費などは現金支出を伴わないため、累積欠損金すべてが直接的に債務になるものではないが、18年度末の累積欠損金は50億6千800万円の見込みで、病院経営上、憂慮すべき状況と認識している。

今後は常勤内科医師等の確保を優先課題とし、効率的な経営活動の推進と不良債務の解消に努め、病院の安定化、健全化を目指したい。

このほかに、認定こども園、放課後児童会館・センター、教員のメンタル・ヘルスなどについて質問がありました。

みやかわ まさこ
宮川 正子 議員

公明党

母子家庭への就労支援

問 母子家庭の母の資格取得、常用雇用化等を支援する母子家庭自立支援給付金事業を実施するべきではないか。

答 母子家庭への支援は、自立・就業支援に主眼を置く総合的な対策が必要とされており、当市でも児童扶養手当の支給や母子自立支援員を配置して各種相談などを行っているが、母子家庭を取り巻く状況は依然として厳しく、不安定な地位での就労が指摘されている。

母子家庭自立支援給付金事業による職業技術の習得は、就業に向けて有効と考えており、先進市の状況を参考に検討していきたい。

保育サービス

問 少子化対策の一つとして、就職活動中でも保育サービスを受けられることができるよう環境整備をするべきではないか。

答 国の保育所入所基準では、就職活動中も可能となっており、

が、当市では入所児童数が増加傾向にあり、保育に欠ける児童を優先せざるを得ない現状である。

就職活動中の保育園入所には年齢制限はあるものの、公立・民間合わせて3園での一時保育で対応しており、今後は園舎の全面改築を実施している愛保育園においても実施し、受入れを拡大していく予定である。

このほかに、母子家庭への就業支援における行政の連携強化、二学期制、雪かきを体力づくりとする施策などについて質問がありました。

やまもと ゆみこ
山本 由美子 議員

明政会

いじめ問題

問 17年度のいじめの発生件数は40件となっているが、余りにも発生件数が少なく実態と異なるのではないか。

答 いじめの発生件数については、17年度の児童生徒の問題行動等に関する調査によると40件、解消率100%となっているが、このほど実施した心のダイレクト・メール事業の調査では167件になっており、

実態とずれがあったことは認めざるを得ない。今後は、市教育委員会に心の情報本部を置いたことで、より精度の高い情報の収集を図っていきたい。

今後の市立病院

問 市立病院は最大のピンチを迎えているが、これを最高のチャンスと受け止め、患者のニーズにこたえられるような病院にできないか。

答 病院経営に当たり、最大の課題は医師確保であり、地域医療における市立病院の果たす役割の再構築が急務である。特に日常生活圏内で、各医療機関の連携と機能分担による相互補完が重要になると考えている。

現在、市立病院あり方検討委員会において、地域医療及び市立病院の機能に関して論議をいただいております。基本的な方向性を見極めた上で活路を見いだしていきたいと考えています。

このほかに、教員OBの放課後補習授業、食育と早寝早起き朝ごはん運動、公共施設の管理一元化などについて質問がありました。

矢澤 睦子 議員
民主の会

公的施設の休館日

問 公民館等の公的施設は月曜日に一齐に休館するが、その施設の利用目的に合った休館日に変更できないか。

答 施設の休館日はいずれも月曜日だが、国民の祝日と重なる場合は開館している施設もある。また、道内市町村の施設も月曜休館とするところが多いのが現状である。

月曜休館の見直しは、公共施設全体の管理運営にかかわることから、市民のニーズや多様な利用形態等に配慮してきた経過があり、利用者の意向や管理運営への影響等の把握など慎重に対応したい。



学校図書館司書

問 情報図書館の司書を学校図書館に派遣したが、どのよう評価しているのか。また、専属の教員配置についての進捗状況は。

答 学校図書館の活動を支援するため、情報図書館司書を派遣するモデル事業を行い、子供たちへの本の紹介や心に残る読み聞かせ、明るい雰囲気づくりを行うなど高い評価を得ている。

今後においては、小学校のほか中学校にも司書を派遣するなど、事業の継続、拡大に向け検討していきたい。

このほかに、放課後の居場所づくりについて質問がありました。

高橋 典子 議員
日本共産党議員団

みどり保育園の民営化

問 保育園の保護者の理解が得られていない状態で民営化を進めると、混乱を招くこと

になるのではないか。

答 民営化については平成17年6月から保護者との意見交換会等の中で共通の理解を得る努力をしてきた。また、公設民営化基本方針を策定し協議をお願いしてきたが、保護者側は基本方針自体を認めておらず、合意に至っていない。

現在、1月から委託前の引継ぎ保育を行う準備を進めているが、1年程度の引継ぎ保育の実施が必要なため、今後保護者の理解を得られるための努力を続けたい。

地域医療政策

問 地域医療政策を担当する部署の組織的な位置付けや体制の整備について、早急に検討するべきではないか。

答 地域医療に関する業務は健康福祉部保健センターが所管し、江別医師会や各医療機関、保健所などと連携し対応するほか、医師会との地域医療懇談会を担当してきた。

市立病院の問題を含め、今後の医療政策にかかわる体制を充実させるため、7月に地域医療担当として保健センターに参事を配置したが、さらに機能的な体制について検討したい。

このほかに、生活保護行政、いじめ問題への対応、特別支援教育などについて質問がありました。

坂下 博幸 議員
公明党

江別の顔づくり事業

問 病院の経営状況悪化で、事業の先行きを心配する市民も多いが、事業を完結させるとの考えに変わりはないか。

答 顔づくり事業をはじめとする第5次江別市総合計画を着実に推進していくため、行政評価・事務事業評価の結果に基づき、各個別事業の見直しなどの精査を行い必要な財源措置を図りたい。

顔づくり事業も一般会計予算の施策別枠配分での事業執行を基本とし、事業期間の中で一般財源の平準化を図りながら着実に進め、早期に商業等の再生と民間事業の誘発を図ることで、地域経済の活性化につなげたい。

24時間保育

問 江別駅周辺地区再開発事



業に関連し、コールセンターなどに女性が多く雇用されるなど、24時間保育の必要性が生じるのではないか。

答 社会経済情勢の変化に伴い、多くの産業分野で業務時間が拡大し、夜間勤務の対象職種が増えたことで、女性の夜間就労も増加していると認識している。

少子化対策として、女性の働きやすい環境づくりは必要と考えており、就労者のニーズの把握や事業者等関係機関との情報交換などを行うとともに、民間の力を借りながら検討していきたい。

このほかに、職員採用計画、保育園の指定管理者制度、市立病院の運営などについて質問がありました。

伊藤 豪 議員
自由市民政政策会議

病院長人事

問 市長は、平成18年3月に次期病院長の内示を出されたのか。あるいは、そう取られかねないような対応をされたのか。

答 人事案件にかかわることは、事の性質上、答弁には限界がある。

病院長人事については、院内からの登用を念頭に人選をし、内示を行ったことは事実であるが、任命するに至らず、当分の間、病院長職務代理者



を充てることにした。

後任人事については、誤解と憶測を招くだけであるため、答弁は差し控えたい。

市長の責任

問 市長は、江別市の行政史上例を見ない失政を引き起こしながら、なぜ責任を取って辞職しないのか。

答 病院問題は、近年にない最大の難局であると認識しており、責任の一端として、市長と助役の給料を減額した。

市立病院の再建に向けては、市民の切実な要望にこたえるためにも、これまでの取り組みをたゆみなく続け、医師を確保するために全力で行動することが市長に課せられた最大の責任であると考えている。

このほかに、市立病院あり方検討委員会について質問がありました。

吉本 和子 議員
日本共産党議員団

税制改正の影響

問 税制改正の影響で、福祉除雪・除雪派遣事業などの制



度を利用できなくなった高齢者には、どのような対応をしたのか。

答 一連の税制改正は、現役世代と高齢者間の税負担の公平確保の観点から各種税控除の見直しなどが行われたが、市民の暮らしに様々な影響をもたらすことから、改正の内容や負担軽減及び減免について広報えべつ等により周知を図りたい。

福祉除雪は、本年度の受付を終えて既に事業を開始しており、非該当となった世帯には税制改正の内容及び本事業の対象要件などを説明し、理解を得られるよう対応している。

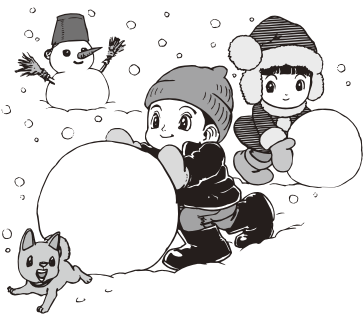
地域住宅計画

問 道の住生活基本計画が策定中とのことだが、市営住宅建設に係る市としての地域住宅計画についてはどう考えるか。

答 住生活基本法では北海道及び市町村が公営住宅の整備に係る地域住宅計画を策定し、この計画に沿った事業に対し地域住宅交付金を交付することとしている。

道は北海道住生活基本計画の道関連分の策定を終え、今後は市町村が計画策定を行うこととなっており、市としても将来の市営住宅の建設やストック総合活用計画など関連施設の建設も視野に入れた地域住宅計画の策定を来年度から行いたいと考えている。

このほかに、税制改正の市民生活への影響、公営住宅法施行令改正の影響、オーストラリアとの自由貿易協定などについて質問がありました。



議会の動き

24日	環境経済常任委員会
18日	病院対策特別委員会
17日	議会運営委員会
25日	病院対策特別委員会
19日	議会運営委員会
13日	議会運営委員会
13日	14日 一般質問
12日	建設常任委員会
11日	環境経済常任委員会
11日	建設常任委員会
7日	厚生常任委員会
6日	総務文教常任委員会
6日	議会運営委員会
6日	第4回定例会
30日	議会運営委員会
24日	厚生常任委員会
22日	建設常任委員会
16日	環境経済常任委員会
15日	建設常任委員会
13日	厚生常任委員会
9日	厚生常任委員会
6日	環境経済常任委員会
6日	建設常任委員会
〔11月〕	
〔12月〕	

決算特別委員会

平成17年度の一般会計と国民健康保険特別会計ほか各特別会計の決算は、第3回定例会の最終日に10名で構成する決算特別委員会に付託され、審査が行われました。

各事業の行政効果等について質疑が交わされ、審査の結果、一般会計と国民健康保険特別会計、介護保険特別会計は賛成多数で、老人保健特別会計と基本財産基金運用特別会計は全員一致で、いずれも認定すべきものと決し、第4回定例会初日の本会議でも同様に認定されました。特別委員会での質疑と討論の概要をお知らせいたします。

質 疑

問 除排雪において、置き雪や路面状況に関する苦情件数が増加した理由は何か。

答 年間の降雪量は16年度と比べ若干減少しているが、1月8日と9日の2日間で12センチメートルの降雪を記録するなど、計3回のどか雪で累計249センチメートルもの降雪があったことが大きな要因と

考えている。緊急車両の走行に支障を来すような場合を除き、交通量の多い日中の除雪作業は、安全性確保の面から難しいものと考えているが、今後この教訓を生かして除排雪事業に対する市民満足度の向上に取り組んでいきたい。

問 ごみ減量化を進めるために取り組まなければならない課題について、どのように分析しているのか。

答 これまで継続している生ごみ処理機や段ボール式たい肥化容器に対する助成、集団資源回収の促進などを確実に実施していくほか、生ごみの比率が大ききことから、発生を抑制するための意識啓発に取り組んでいきたい。

問 児童虐待の相談件数が増加しているが、その対応は。

答 通報内容により対応は異なるが、市としては関係者への事実確認と関係機関との連携を図り、内部での検討を行った上で、児童相談所へ通知するという対応を取っている。市広報への啓発記事の掲載や民生・児童委員、PTA連合会、学校関係者、医師会等からなる家庭児童対策地域協

議会を設置し、関係機関との連携強化や具体的なケースの検討などを行いながら、対策の強化に努めていきたい。

問 就学援助の認定基準について確認したい。

答 生活保護基準の1.2倍の収入以下をめぐり、認定に当たっては教育委員会で各家庭の収入の状況等を含め、総合的に判断することとなるが、援助を受けられないほとんどの理由は、収入が基準を上回っている場合である。

問 事務事業評価表の充実・改善に係る取り組みは。

答 市民への公表を意識し、分かりやすいものとするよう、評価表の精度、記載内容のレベルアップを常に念頭に置き



ながら取り組んでおり、今後も事務事業評価表作成前の職員研修会開催や成果指標等の見直しを行うなど、内容の充実に努めていきたい。

討 論

一般会計予算

不認定 三位一体改革をはじめとする経済構造改革や長期化する不況の下、いかに市民生活を守り、市内経済を支えるかが市の財政運営に問われている。

医療など各種社会保障制度の改正が市民生活に影響を及ぼしている中で、生活保護申請の受付や廃止に当たっては、注意を払い対応することが必要であり、介護保険制度については利用者負担の増加に対応すべく、独自の施策を打ち出すべきである。

建設行政では、市営住宅不足の深刻化、住居環境の悪化、老朽化の進行など、早急な対応が必要であるにもかかわらず、一方で巨額な費用負担が想定される江別の顔づくり事業が進められており、市民の切実な要求と掛け離れた行政が行われていると言わざるを得ない。

認定 江別駅バリアフリー化事業や野幌中学校大規模改造事業など、計画的な社会資本の整備について評価する。

少子高齢化による人口の減少や団塊世代の大量退職を問近に控え、自主財源の確保が課題となっているが、行財政改革の推進と市税収納率の向上に努力し、限られた財源の重点的・効率的な配分と時代に即した施策の選択に、より一層努めることを期待する。

市民協働のまちづくりを進めるためには、情報の共有化が重要であり、情報開示の徹底や市民の声を市政に反映させる取り組みを充実し、市民と行政との信頼関係を構築するため努力してほしい。

認定 決算額は、歳入・歳出ともに減少したが、経費の効率的な執行等により、実質単年度収支が約4億2千万円の黒字決算となったことを評価する。

全国的に景気は回復傾向にあると言われているが、江別市ではその影響が少なく、今後、税源移譲に伴う市民税・国保税の増額など市民の増税感も高まるが、収納率の向上を図り、併せて就労の場を確保する施策の展開を希望する。

17年度の決算は、自主財源比率が47.3%と厳しい状況にあるにもかかわらず、社会資本の計画的な整備、公債費の減少など、財政の健全性の確保等に留意しつつ予算執行がなされたものと理解する。

国民健康保険特別会計

不認定 国民健康保険は、社会保障制度として重要な役割を担っているが、高齢者や低所得者が多く加入しているなど、財政基盤の不安定な制度となっている。市は国や道に對して財政支援を求めるとともに、一般会計からの任意の繰入れを充実し、国保財政の安定化を図るべきである。

収納率の向上は努力の結果として見ることができ、資格証明書・短期証交付世帯数の増加は、医療の受診機会を奪うことにつながるから、減免制度を充実させるなど慎重に対応すべきである。

認定

保険事業として、被保険者の健康保持増進を図るために短期人間ドック助成事業の実施や保健師による訪問指導を行うなど、一定の成果を上げていることを評価する。今後、財政運営はますます厳しい状況になるが、事業の

趣旨や医療給付の適正化に係る被保険者の意識高揚を図るとともに、国保運営の健全性確保に向け、一層努力されることを期待する。

介護保険特別会計

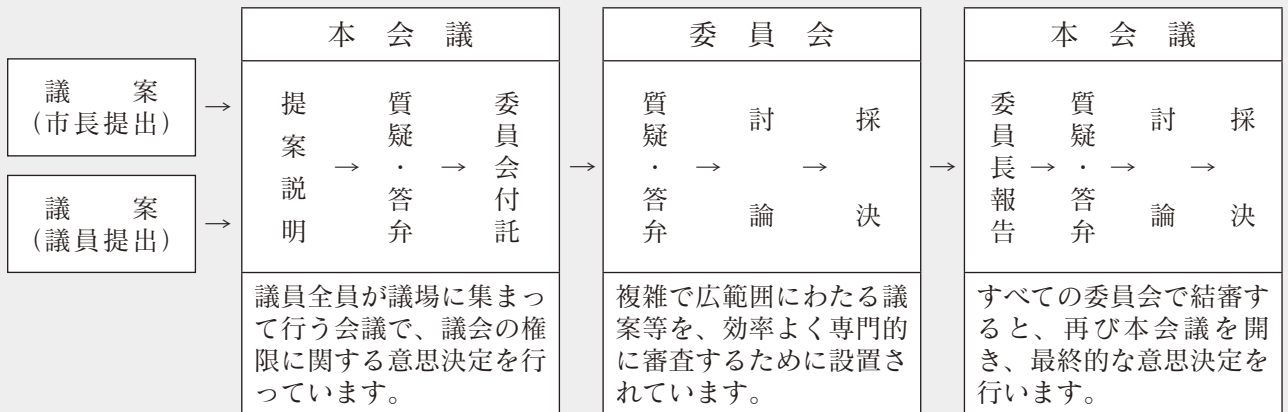
不認定 特別養護老人ホーム待機者は、要介護度3以上の方が市内全体で32名に上っており、施設介護サービスの基盤が必要にこたえられるだけ整備されていないことを示している。また、居宅介護サービス給付費で不用額が生じているが、利用控えの問題が現れており、社会保険制度の名にふさわしい制度として運営していくためには、実態の把握とサービス基盤の整備に努める必要がある。

認定

17年度決算は、第2期事業計画の最終年度に当たるが、収支の状況や事業実施の進捗よく状況等を見ると、計画期間の3年間総体では、ほぼ当初の目的を達成したと思われる。進行する高齢社会に備え、市民要望やニーズの多様化に速やかに対応するとともに、事業の効率化・安定化を図り、より一層信頼と期待にこたえる制度となるよう要望する。

〈 議 会 メ モ 〉

◆議案審議の流れ



市議会で審議する案件を議案と言ひ、これを提出できるのは、市長と議員です。

提出された議案は、まず、本会議で提出者から提案説明を受け、質疑・答弁を行った後、より専門的に審議するため、原則として所管の委員会に付託します。

委員会での審査が終わった議案は、委員長から委員会で審査した経過と結果を本会議で報告し、最終的な採決を行い、議決されます。

※簡易な議案については、委員会付託を行わず、本会議で即決されることがあります。

編集後記

▼昨年は、夕張市の財政破たんやいじめの問題など暗い話題が報道されましたが、日本ハムファイターズの日本一や駒大苫小牧高校の大活躍に元気をもらった市民も多かったのではないのでしょうか。

▼ここ数年、まちの至る所で、鮮やかなイルミネーションで彩られた家が増え、私たちの目を楽しませてくれています。時代とともに世の中が変わり、行政による環境整備も大切なことですが、自分たちができるちよつとした工夫が、まちづくりの大きな力になることでもあります。

▼本年は、統一地方選挙が行われます。一人ひとりの貴重な一票を市政に生かし、私たちのまちについて考える大切な機会にしてみたいかがでしようか。

